

足利銀行の受皿に関する 要 望 書

平成18年10月16日

栃木県緊急経済活性化県民会議

要 望 書

本県の中核的金融機関であり、県民に最も身近な地域の銀行である足利銀行が平成15年11月に破綻、一時国有化され、地域全体には大きな衝撃が走りました。

取引先である多くの中小企業はもとより、県民の間に金融仲介機能の不全による信用の収縮と地域経済の混乱が懸念されたことから、県及び県議会並びに市町村、経済・産業団体、金融機関、労働団体、消費者団体などを構成員とする「栃木県緊急経済活性化県民会議」のもと、県民一丸となって、本県経済の活性化と県民生活の安定に向けた取組みを進めてまいりました。

この間、国に対しては、昨年5月と11月に県、県議会とともに要望活動を行い、まさに、足利銀行の問題が全県的な取組を要する最大の関心事であることを内外に示しました。

こうした中、足利銀行の再生が経営計画を上回る進捗を見せ、国の選定開始の3条件を概ね満たしてきた今般、2年10ヶ月を経てようやく本格的な足利銀行の最終処理が始まったところであります。

これまでに前例のない預金保険法の3号措置の終了が、今後どのような形で行われるかは、県民の最大の関心事であり、依然として厳しい経営環境に置かれている中小企業者にとっては、将来を左右する重要な問題であることは申すまでもありません。

特に、出口に向けて、引き続き足利銀行の不良債権処理が進められる一方で、足利銀行の将来の姿が具体的に見えない現在、県民の間には不安感が広がっております。

足利銀行は、多くの企業のメインバンクとして、また、労働者や消費者に身近な金融機関として、本県経済の中で大きな役割を果たしており、県民生活の向上や県内経済の発展のためには、受皿移行後の新銀行においても、本県の中核的金融機関としての機能が維持されることが極めて重要であります。

このため、国においては、今後の「足利銀行の受皿選定」に当たり、地元の意見を十分に尊重し、透明性の高い方法により、地域の中核的金融機関に相応しい受皿を選定されますよう、特段の御配慮をお願い申し上げます。

内閣総理大臣 安倍晋三様

平成18年10月16日

栃木県緊急経済活性化県民会議

会長 栃木県知事 福田 富一

栃木県緊急経済活性化県民会議顧問

衆議院議員 遠藤乙彦

衆議院議員 佐藤勉

衆議院議員 西川公也

衆議院議員 福田昭夫

衆議院議員 船田元

衆議院議員 茂木敏充

衆議院議員 森山眞弓

衆議院議員 山岡賢次

参議院議員 国井正幸

参議院議員 谷博之

参議院議員 築瀬進

参議院議員 矢野哲朗

栃木県緊急経済活性化県民会議構成員

社団法人栃木県商工会議所連合会
会 長 築 郁 夫
栃木県商工会連合会
会 長 田 中 俊 一
栃木県中小企業団体中央会
会 長 菊 池 功
社団法人栃木県経済同友会
筆頭代表幹事 市 川 秀 夫
社団法人栃木県経営者協会
会 長 青 木 勲
栃木県市町村消費者団体連絡協議会
会 長 山 岡 美和子
社団法人栃木県観光協会
会 長 小 松 正 義
栃木県農業協同組合中央会
会 長 豊 田 計
栃木県木材業協同組合連合会
理事長 山 口 武 夫
社団法人栃木県建設業協会
会 長 川 島 祥 蔵
商工組合中央金庫宇都宮支店
支店長 中 尾 伸 二
国民生活金融公庫宇都宮支店
支店長 野 口 哲 夫
中小企業金融公庫宇都宮支店
支店長 久 恒 裕 彦
栃木県信用保証協会
会 長 花 塚 功 先

社団法人栃木県銀行協会

会 長 小 林 辰 興

栃木県信用金庫協会

会 長 束 原 民 範

栃木県信用組合協会

会 長 塚 田 英 一 郎

日本労働組合総連合会栃木県連合会

会 長 伍 井 邦 夫

栃木県市長会

会 長 吉 谷 宗 夫

栃木県町村会

会 長 清 水 英 世

栃木県議会

議 長 阿久津 憲 二

栃木県議会足利銀行問題対策特別委員会

委員長 渡 辺 渡

栃 木 県

知 事 福 田 富 一

栃 木 県

副知事 須 藤 揮 一 郎